

# 今そこにある危機「国難」問う衆院選

シリーズ

日本が危ない!

## 北朝鮮問題が選挙の争点に 安倍、自ら「国難」に立つ

衆院が解散され、10月22日に投票が行われる。新しく誕生した「希望の党」の動向など野党再編に注目が集まっているが、この選挙で問われるべきは、首相、安倍晋三が「国難突破選挙」と位置付けたように、北朝鮮問題だ。米国と北朝鮮の対立がいままでになくエスカレートしているなかで、軍事衝突の可能性も否定できない。その場合、日本はどうするかを正面から訴えることこそ各党に求められている。

安倍は衆院を解散した9月25日の記者会見で、消費税の用途の変更は時間を費やし、生煮え状態だった。政権内には「北朝鮮問題を最初から訴えるべきだ」との意見もあったが、安倍は秘書官らの助言に従い、消費税問題を先にした。これには自民党内からも「使い道の変更など党税調でも議論していないのに唐突だ」との批判が出ている。言い訳がましい話になり、「明らかに失敗した(自民党中堅)」と言われている。

唯一、明確だったのは「自らが先頭に立つて国難に立ち向かっていく。トップである私の責任であり、首相としての使命だ」と安倍が言い切ったことだ。「国難」とは、北朝鮮の核・弾道ミサイル開発問題である。

産経新聞政治部編集委員で、安倍に近い阿比留瑠比の翌26日付朝刊の解説のほう

### 安倍晋三首相の記者会見ポイント

- 臨時国会冒頭の28日に衆院解散。自民、公明両党で過半数(233議席)割れなら辞任
- 消費税率10%への引き上げに伴う増収分の用途を変更。国の借金返済から幼児教育無償化などに2兆円を充当
- 国民との約束を変更する以上、信を問う
- 基礎的財政収支を平成32年度に黒字化する目標達成は困難
- 北朝鮮への圧力路線に信任を得たい
- 今回の衆院解散は「国難突破解散」

がわかりやすい。阿比留は政府高官の話として、「米国が来年、北朝鮮に軍事行動をとる可能性が出ている」との情報を紹介した。

政府高官の話は、安倍が米大統領ドナルド・トランプと何度も直接会談し、電話するなかで得た感触とみられる。安倍とトランプの危機感の高まり、それとは対照的な韓国大統領、文在寅との温度差を示すエピソードがある。

### 日米連携で制裁圧力 訪日後に次なる一手

9月21日にニューヨークで行われた安倍とトランプ、文による日米韓首脳会談では当然のことながら北朝鮮問題が中心議題となった。この会談、終了後の発表では日

米韓の結束を確認したとなっているが、実際には安倍とトランプが北朝鮮への人道支援を発表した文を強くけん制する場となった。

まず声を挙げたのがトランプだった。「北朝鮮への人道支援は逆のメッセージとなる。とても賛成できない」

韓国政府は会談に先立って、北朝鮮に対する800万ドル(約8億9千万円)相当の人道支援を打ち出していた。北朝鮮に対する国際的な圧力の旗振り役であるトランプには容認できない決定だった。トランプは文に対する不信感を強めていた。「物乞い(beggar)のようだ」と酷評したこともある。

北朝鮮に対して、いまは圧力を強めるべきだとの立場には安倍も同調した。

「北朝鮮は核やミサイル開発にまわすお金があったら、人道支援に使うべきではないか」

### 安倍晋三首相の消費増税使途変更方針に対する各党の主な反応

公明党 山口那津男 代表	財政再建よりも社会保障の機能強化への配分強化は国民に信を問う価値がある
民進党 前原誠司 代表	なぜ今、選挙なのか。2年先の増税の使途を組み替えるのは理由にならない
共産党 志位和夫 委員長	「10%宣言」という庶民への増税への対決の旗印を野党で立てないといけない
社民党 又市征治 幹事長	消費増収分を教育に使えば他の社会保障の負担増や、うなぎのぼりの消費増税につながらかねない
希望の党 小池百合子 代表	社会保障費は今後も膨れあがるなか、増税分の議論だけでいいのか。改革の方向で進めたい

とそのときだった。トランプは突然、「シンゾー、誕生日おめでとう」と言い出し、誕生ケーキを持ち出してきた。この日に63歳の誕生日を迎えた安倍に対するサプライズ演出だった。これには日米韓出席者全員で思わず拍手した。日米ではなく、韓国もいた席で、日米の連携をみせつけた格好となった。

文もさすがに「人道支援を行うタイミングについては慎重に考える。日米韓の足並みを乱すようなことはしない」と約束せざるをえなかった。

日米韓の後、日米首脳会談が行われた。韓国のいた席では突っ込んだ話し合いはしなかったが、日米の席でトランプは今後の段取りについて次のように告げた。

「(中国の国家主席)習近平も北朝鮮への銀行決済を中断して資金供給を断つ制裁に前向きとなった。よいことだ。国際社会の圧力が抜けなくなり実行できれば、効果は必ず出てくる。中国に制裁をきちんと守らせることが最も大切だ」

さらにトランプは続けた。「当面は制裁の効果を見る。効かなければさらに制裁圧力をかける。どの時点で北朝鮮が対話を求めてくるか」

トランプは11月上旬に訪日する。そのときに制裁の効果の評価する。「次なる一手」はその際に検討することになる。言い換えればそれまでは軍事行動に出るようなことはない。安倍はそう判断した。安倍のところには独首相、アンゲラ・メルケルをはじめ各国首脳から頻りに電話がかかってくる。外務省幹部によると、「トランプが何を言っているか各国とも知りたがっている。いまではトランプが何を考えているか最もよく知っているのが首相だ」という。

### 米と北、高まる緊張感 B-1 国境飛行に無対応

安倍は会見では秘書官のアドバイスに従い、安全保障を政局に利用したくないと、慎重な言い回しに終始したが、このまま北朝鮮が核・弾道ミサイルの開発を中止しないとみられるだけに、来年はさらに緊張が高まると判断しているようだ。

トランプは国連総会の演説で、北朝鮮の朝鮮労働党委員長、金正恩を「ロケットマ



日米共同訓練中の航空自衛隊F-15戦闘機と、米空軍B-1B戦略爆撃機。北朝鮮による「国難」に立ち向かうには、日米の不断の軍事連携が大前提になる。自衛隊と米軍により「空を制圧」することが、「国難」脱するには不可欠だ(航空自衛隊提供)

ン」呼びわらし、北朝鮮の「完全破壊」にも言及した。対する金は北朝鮮の指導者としては初めて自分の名前前で声明を出し、「狂った老いぼれ」とトランプをこき下ろし、「史上最高の超強硬対応措置の断行を慎重に考慮する」とした。

この「超強硬措置」とは何かを問われた外相、李容浩は「水爆実験を太平洋上で行うことになる」と答えた。李は演説でも「金正恩委員長をロケットと結びつけて侮辱した。それにより、われわれのロケットが米本土全域を襲いかねない事態となり、取り返しがつかない過ちを犯した」「北朝鮮への軍事攻撃を行おうとすれば、無慈悲な先制攻撃を加える」と米国を強くけん制した。独裁国家の北朝鮮で李が自分の考えで自由に発言できるはずない。ニューヨークへの出発前に発言内容について、上層部からの指示があったものとみられる。

トランプ演説については「大国指導者として品がない」などと米国内でも評判はよくないが、一方で「北朝鮮の指導者が自ら出てきたことは大統領の発言に反応しているということ。効果的な演説であった」と評価する意見もある。

「リトルロケットマンは下半身しかかわる下品な隠語」ともいわれるが、過激な言葉の応酬だけではない。北朝鮮は核・弾道ミサイル実験を繰り返して、対する米国も9月23日にグアム・アンダーセン空軍基地に配備されているB1戦略爆撃機2機を派遣し、北朝鮮東方の国際空域を飛行させた。米国防総省によると、南北を分ける非武装地域(DMZ)のラインから、米爆撃機として「今世紀で最も北まで飛行した」という。

李が国連演説で「米本土への先制軍事攻撃」に触れたことを受けて、いつでも報復できることを示したといえる。韓国の国家情報院の報告によると、北朝鮮はこの飛行に何の措置も講じなかった。国情院は「真夜中の飛行を予想できず、レーダーでもはっきり捉えることができなかった」とし、北朝鮮が対応できなかったと分析した。北朝鮮はその後、軍用機を移動させるなどして東側への警戒を強めたという。

### 北の示威行為で米一変 圧力強化に国民理解必要

双方が軍事的な示威活動を続けているなかで、いつ偶発的な衝突に発展するかもしれない。衝突がきっかけとなり戦争に突入した例はいくつもあることを過去の歴史は物語っている。

当初、安倍は来年秋の解散を予定していた。悲願である憲法改正の国民投票との「ダブル選」で、一気に憲法改正を実現しようともくろんでいたのだった。それが9月上旬から中旬にかけての北朝鮮の行動を受けて、方針を変更した。

防衛省幹部は「北朝鮮が9月3日に6回目の核実験を実施し、15日に中距離弾道ミサイルを発射し約3700\*。飛ばしたことで、米領グアムをいとも攻撃できると示威行為をした。このあたりから米国の雰囲気が変わってきた」と証言する。

安倍は25日の会見で「今こそ、衆院選で対北朝鮮対応について国民の信を得て、そのうえで国際社会にも同調を呼びかけていきたい」、「対話のための対話では意味がない。選挙で信任を得て力強い外交を進める。北朝鮮に毅然(きぜん)とした対応をとる」と強調した。対北圧力路線を加速するためにも、国民の理解と協力が必要だということだ。

今そこにある危機に目をつむり、森友・加計学園問題をつづき疑惑隠し解散などと矮小(わいしょう)化する野党や一部メディアは、あまりに無責任にすぎよう。

解散・総選挙によって衆院議員は一時的にいないことになるが、別に内閣が解散するわけではない。衆院議員の不在自体が、混乱を招くかのような論調も誤りだ。政府の危機管理・対応は途切れなく続け、衆院選中も菅義偉官房長官と小野寺五典防衛相は原則東京にとどまる方針だという。

### 「希望」も安全保障重視 日本の将来を託す選挙に

今回の総選挙で台風の目となっている「希望の党」の代表、小池百合子はBSフジの番組で「いざという時、党内で右だ左だというのは正しくない」「リアルな安全保障が必要。北朝鮮の危機が迫るなかでどうするか。同じ方向性を持っていないと、

### 「希望」の政策

希望の政治	議員定数・議員報酬の削減、徹底した情報公開
希望の社会	ダイバーシティ社会の確立、多様な教育
希望の経済	実感できる景気回復の実現、ポストアベノミクスにかかわる成長戦略
希望を守る環境・エネルギー	原発ゼロとゼロエミッション社会への行程作成
憲法改正	希望あふれる日本の礎

党としての対応が揺れてはまずい」と述べ、安全保障に対する姿勢を重視する考えを示した。これまで、民進党など野党各党は安全保障関連法などの法整備に反対し、まともな安保議論が国会では展開されてこなかった。

小池は9月27日の結党に際しての記者会見で「しがらみのない政治、大胆な改革を展開し、日本をリセットしなければ、国際間の紛争、日本の安全保障も守れない」という危機感を持つ仲間が集まった」と説明した。具体性には欠けているものの、「希望の党」が安保関連法を認めることを参加者に求めることは、これまでの議論からすると一歩前進といえる。基本的に安全保障問題には与党も野党もないからである。もっとも、「希望の党」が民進出身者を多く抱えるなかで、果たして小池の言う通りになるか疑問視する向きは少なくない。

耳障りのいい言葉が飛び交うなか、国民にとっては未曾有の危機への判断と対応を誰に、どの政党に任せるかという重大な選択の場でもある。新党ブームなどのムードに流されず、この強い危機感を共有し、どの指導者、どの党に日本の将来を託すか、有権者が問われている選挙である。(敬称略)